

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月22日
【中間会計期間】	第77期中（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	東京海上日動火災保険株式会社
【英訳名】	Tokio Marine & Nichido Fire Insurance Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 広瀬 伸一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03-3212-6211
【事務連絡者氏名】	法務部文書グループリーダー 松浦 健二郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03-3212-6211
【事務連絡者氏名】	法務部文書グループリーダー 松浦 健二郎
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期中	第76期中	第77期中	第75期	第76期
連結会計期間	自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月 30日	自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日	自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日	自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日	自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日
経常収益 (百万円)	2,188,731	2,267,992	2,254,258	4,353,379	4,541,931
正味収入保険料 (百万円)	1,703,325	1,748,864	1,715,473	3,376,563	3,413,576
経常利益 (百万円)	99,233	54,396	122,578	301,450	359,832
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	82,823	39,079	97,211	273,862	234,391
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	190,328	17,872	104,836	457,835	35,266
純資産額 (百万円)	3,251,023	3,222,522	3,191,913	3,346,339	3,057,051
総資産額 (百万円)	15,035,966	15,447,941	14,999,904	15,234,459	14,588,190
1株当たり純資産額 (円)	2,082.12	2,063.42	1,977.33	2,142.73	1,956.43
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	53.44	25.21	62.72	176.72	151.25
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.46	20.70	20.43	21.80	20.78
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	218,044	282,447	327,043	507,840	498,420
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	70,637	160,884	199,764	208,074	220,387
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	213,633	110,871	46,812	383,096	259,026
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	755,619	749,372	831,244	744,007	757,939
従業員数 (人)	32,101	33,991	33,911	32,063	33,559

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期中	第76期中	第77期中	第75期	第76期	
会計期間	自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月 30日	自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日	自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日	自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日	自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日	
正味収入保険料 (対前期増減()率)	(百万円) (%)	1,085,060 (2.50)	1,094,421 (0.86)	1,145,438 (4.66)	2,144,780 (1.35)	2,166,627 (1.02)
経常利益又は経常損失 ()	(百万円) (%)	144,390 (9.41)	18,103 (112.54)	45,476 (-)	325,847 (4.29)	315,370 (3.22)
中間(当期)純利益又は中 間純損失()	(百万円) (%)	112,401 (9.40)	10,356 (109.21)	41,547 (-)	253,895 (2.12)	261,384 (2.95)
正味損害率	(%)	60.08	62.18	56.24	62.04	68.80
正味事業費率	(%)	30.40	30.39	29.89	30.69	30.60
利息及び配当金収入 (対前期増減()率)	(百万円) (%)	111,694 (67.34)	73,368 (34.31)	77,515 (5.65)	209,783 (17.97)	224,409 (6.97)
資本金 (発行済株式総数)	(百万円) (千株)	101,994 (1,549,692)	101,994 (1,549,692)	101,994 (1,549,692)	101,994 (1,549,692)	101,994 (1,549,692)
純資産額	(百万円)	3,026,803	2,987,227	2,817,503	3,035,552	2,889,050
総資産額	(百万円)	9,711,821	9,839,875	9,467,383	9,669,833	9,393,039
1株当たり配当額	(円)	-	-	-	178.97	144.06
自己資本比率	(%)	31.17	30.36	29.76	31.39	30.76
従業員数	(人)	17,702	17,464	17,326	17,483	17,203

(注) 1. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

2. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料

3. 従業員数は、就業人員数であります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社、子会社および関連会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
国内損害保険事業	17,326
海外保険事業	15,684
金融・一般事業	901
合計	33,911

（注）従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

2019年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
国内損害保険事業	17,326
合計	17,326

（注）従業員数は、就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

東京海上日動火災保険労働組合 14,716名

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、経営方針、経営環境および対処すべき課題等に重要な変更はありません。

なお、当社は、業績を示す経営指標として、事業特性に照らして取組みの成果を適切に示す観点から、事業別利益を掲げております。前事業年度の有価証券報告書提出日時点において、2019年度の事業別利益は1,350億円を見込んでおりましたが、自然災害に係る発生保険金の増加を見込むことを主因として、本半期報告書提出日現在においては、500億円を見込んでおります。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間の世界経済は、米中貿易摩擦の深刻化の影響で米国・中国ともにやや減速したものの、全体としては緩やかに拡大しました。

わが国経済は、底堅い設備投資や個人消費をはじめとした内需を中心に緩やかに回復しましたが、外需の弱さを背景に、企業・家計ともに景況感の悪化が見られました。

このような情勢のもと損害保険・生命保険を中心に事業展開を行った結果、当中間連結会計期間末の財政状態および当中間連結会計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

連結総資産は、国内外における保険営業の伸展などにより、前連結会計年度末に比べて4,117億円増加し、14兆9,999億円となりました。

保険引受収益1兆9,541億円、資産運用収益2,716億円などを合計した経常収益は、前中間連結会計期間に比べて137億円減少し、2兆2,542億円となりました。一方、保険引受費用1兆7,457億円、資産運用費用221億円、営業費及び一般管理費3,522億円などを合計した経常費用は、前中間連結会計期間に比べて819億円減少し、2兆1,316億円となりました。

この結果、経常利益は前中間連結会計期間に比べて681億円増加し、1,225億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間に比べて581億円増加し、972億円となりました。

報告セグメント別の状況は以下のとおりであります。

[国内損害保険事業]

国内損害保険事業におきましては、経常収益は前中間連結会計期間に比べて436億円増加し、1兆3,231億円となりました。経常利益は、前中間連結会計期間に比べて658億円増加し、404億円となりました。国内損害保険事業における保険引受の状況は、以下のとおりであります。

(保険引受の状況)

a) 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	169,347	13.67	2.22	208,575	16.13	23.16
海上保険	33,371	2.69	4.41	34,837	2.69	4.39
傷害保険	144,167	11.64	0.33	141,443	10.94	1.89
自動車保険	532,941	43.03	0.07	537,614	41.57	0.88
自動車損害賠償責任保険	128,584	10.38	4.23	136,875	10.58	6.45
その他	230,048	18.58	3.26	233,819	18.08	1.64
合計	1,238,460	100.00	0.53	1,293,166	100.00	4.42
(うち収入積立保険料)	(45,326)	(3.66)	(8.91)	(39,808)	(3.08)	(12.17)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります(積立型保険の積立保険料を含みます。)。

b) 正味収入保険料

区分	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	135,784	12.41	4.75	164,407	14.35	21.08
海上保険	32,460	2.97	9.56	33,331	2.91	2.69
傷害保険	99,570	9.10	2.49	101,872	8.89	2.31
自動車保険	531,569	48.57	0.10	536,382	46.83	0.91
自動車損害賠償責任保険	134,790	12.32	9.42	143,102	12.49	6.17
その他	160,247	14.64	7.70	166,341	14.52	3.80
合計	1,094,421	100.00	0.86	1,145,438	100.00	4.66

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

c) 正味支払保険金

区分	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	105,983	16.98	56.94	78,253	13.31	26.16
海上保険	17,308	2.77	6.32	18,928	3.22	9.36
傷害保険	39,613	6.35	0.59	42,665	7.25	7.70
自動車保険	290,764	46.57	4.87	284,279	48.34	2.23
自動車損害賠償責任保険	101,267	16.22	1.88	94,933	16.14	6.25
その他	69,378	11.11	26.38	69,046	11.74	0.48
合計	624,317	100.00	4.33	588,107	100.00	5.80

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

[海外保険事業]

海外保険事業におきましては、経常収益は前中間連結会計期間に比べて563億円減少し、9,298億円となりました。経常利益は、前中間連結会計期間に比べて25億円増加し、821億円となりました。海外保険事業における保険引受の状況は、以下のとおりであります。

(保険引受の状況)

a) 正味収入保険料

区分	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	134,741	20.59	17.29	101,063	17.73	24.99
海上保険	27,085	4.14	0.16	26,346	4.62	2.73
傷害保険	18,459	2.82	11.04	13,943	2.45	24.46
自動車保険	119,563	18.27	3.44	122,101	21.42	2.12
その他	354,611	54.18	6.91	306,593	53.78	13.54
合計	654,461	100.00	5.85	570,048	100.00	12.90

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

b) 正味支払保険金

区分	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	70,783	24.14	21.96	50,616	18.96	28.49
海上保険	11,243	3.83	2.23	10,305	3.86	8.34
傷害保険	9,539	3.25	6.67	7,750	2.90	18.76
自動車保険	78,819	26.88	14.91	70,555	26.43	10.48
その他	122,893	41.90	7.92	127,722	47.85	3.93
合計	293,279	100.00	12.39	266,949	100.00	8.98

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

(参考) 提出会社の状況

a) 保険引受利益

区分	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) (百万円)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) (百万円)	対前年増減()額 (百万円)
保険引受収益	1,160,070	1,205,037	44,966
保険引受費用	1,138,406	1,109,608	28,798
営業費及び一般管理費	133,762	133,481	280
その他収支	1,807	2,456	649
保険引受損失()	113,905	40,509	73,396

(注) 1. 営業費及び一般管理費は、中間損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額であります。

2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

b) 正味収入保険料

区分	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)			当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	135,784	12.41	4.75	164,407	14.35	21.08
海上保険	32,460	2.97	9.56	33,331	2.91	2.69
傷害保険	99,570	9.10	2.49	101,872	8.89	2.31
自動車保険	531,569	48.57	0.10	536,382	46.83	0.91
自動車損害賠償責任保険	134,790	12.32	9.42	143,102	12.49	6.17
その他	160,247	14.64	7.70	166,341	14.52	3.80
合計	1,094,421	100.00	0.86	1,145,438	100.00	4.66

c) 正味支払保険金

区分	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)			当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	正味損害率 (%)
火災保険	105,983	16.98	80.60	78,253	13.31	50.06
海上保険	17,308	2.77	56.56	18,928	3.22	60.01
傷害保険	39,613	6.35	45.28	42,665	7.25	46.55
自動車保険	290,764	46.57	60.65	284,279	48.34	59.08
自動車損害賠償責任保険	101,267	16.22	82.19	94,933	16.14	72.55
その他	69,378	11.11	46.45	69,046	11.74	44.35
合計	624,317	100.00	62.18	588,107	100.00	56.24

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、支払保険金の減少などにより、前中間連結会計期間に比べて445億円収入が増加し、3,270億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入が減少したことなどにより、前中間連結会計期間に比べて388億円支出が増加し、1,997億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額の減少などにより、前中間連結会計期間に比べて640億円支出が減少し、468億円の支出となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より733億円増加し、8,312億円となりました。

生産、受注及び販売の実績

「生産、受注及び販売の実績」は、損害保険業としての業務の特性から、該当する情報がないので記載しておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、本項に含まれる将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、経営者による会計方針の選択適用、合理的な見積りを必要としますが、実際には見積りと異なる結果となることもあります。

当社の中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 経理の状況の「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針および見積りが中間連結財務諸表に大きな影響を及ぼすと考えております。

a) 金融商品の時価の算定方法

有価証券、デリバティブ取引等について、時価の算定は原則として市場価格に基づいておりますが、一部の市場価格のない有価証券、デリバティブ取引等については、将来キャッシュ・フローの現在価値や契約期間等の構成要素に基づく合理的な見積りによって算出された価額等を時価としております。

b) 有価証券の減損処理

売買目的有価証券以外の有価証券について、時価もしくは実質価額が取得原価に比べて著しく下落した場合、回復する見込みがあると認められるものを除き、減損処理を行っております。なお、その他有価証券で時価のある有価証券については、中間連結会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に減損処理を行っております。

c) 固定資産の減損処理

収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった固定資産については、一定の条件の下で回収可能性を反映させるように、帳簿価額を減額する会計処理を行っております。資産又は資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（資産又は資産グループの時価から処分費用見込額を控除して算定される価額）と使用価値（資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれが高い方の金額であることから、固定資産の減損損失の金額は合理的な仮定および予測に基づく将来キャッシュ・フローの見積りに依存しております。従って、固定資産の使用方法を変更した場合、不動産取引相場や賃料相場等が変動した場合およびのれんが認識された取引において取得した事業の状況に変動が生じた場合には、新たに減損損失が発生する可能性があります。

d) 繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性の判断に際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。将来の課税所得は過去の業績等に基づいて見積っているため、将来において当社グループを取り巻く環境に大きな変化があった場合、税制改正によって法定実効税率が変更された場合等においては、繰延税金資産の回収可能額が変動する可能性があります。

e) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、回収不能見積額を貸倒引当金として計上しておりますが、貸付先の財務状況が変化した場合、貸倒損失や貸倒引当金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

f) 支払備金

保険契約に基づいて支払義務が発生したと認められる保険金等のうち、未だ支払っていない金額を見積り、支払備金として積み立てております。このうち既発生未報告の支払備金については、主に統計的見積法により算出しております。各事象の将来における状況変化、為替変動の影響などにより、支払備金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

g) 責任準備金等

保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、責任準備金等を積み立てております。当初想定した環境や条件等が大きく変化し、責任準備金等を上回る支払が発生する可能性があります。

h) 退職給付債務等

退職給付費用および退職給付債務は、中間連結会計期間末時点の制度を前提とし、割引率や長期期待運用収益率、将来の退職率および死亡率など、一定の前提条件に基づいて計算しております。実際の結果がこれらの前提条件と異なる場合、また前提条件を変更する必要がある場合には、将来の退職給付費用および退職給付債務は変動する可能性があります。

i) 資産除去債務

法令や契約に基づく有害物質の除去義務および賃借物件の原状回復義務について、除去費用等の将来キャッシュ・フローを合理的に見積り、資産除去債務として計上しております。法令の改正により新たな資産除去債務が発生した場合や当初想定した条件等が大きく変化した場合については、資産除去債務の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容

当中間連結会計期間における当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析については、以下のとおりであります。なお、当社グループの課題認識および経営成績に重要な影響を与えるリスクにつきましては、当中間連結会計期間において重要な変更はありません。

a) 経営成績の分析

当中間連結会計期間の状況については、以下のとおりであります。

連結主要指標

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	増減	増減率
経常収益	2,267,992	2,254,258	13,734	0.6%
正味収入保険料	1,748,864	1,715,473	33,391	1.9%
生命保険料	162,170	179,068	16,897	10.4%
経常利益	54,396	122,578	68,181	125.3%
親会社株主に帰属する 中間純利益	39,079	97,211	58,131	148.8%

経常収益は、前中間連結会計期間に比べて137億円減少し、2兆2,542億円となりました。

経常利益は、国内損害保険事業における保険引受損益の改善などにより、前中間連結会計期間に比べて681億円増加し、1,225億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間に比べて581億円増加し、972億円となりました。

報告セグメント別の状況は以下のとおりであります。

[国内損害保険事業]

国内損害保険事業におきましては、経常収益は前中間連結会計期間に比べて436億円増加し、1兆3,231億円となりました。正味収入保険料は、火災保険を中心に増収したことにより、前中間連結会計期間に比べて510億円増加し、1兆1,454億円となりました。経常利益は、自然災害による発生保険金（正味支払保険金と支払備金繰入額の合計。以下同じ。）の減少などにより、前中間連結会計期間に比べて658億円増加し、404億円となりました。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	増減	増減率
経常収益	1,279,559	1,323,173	43,614	3.4%
正味収入保険料	1,094,421	1,145,438	51,016	4.7%
経常利益	25,371	40,437	65,809	-

[海外保険事業]

海外保険事業におきましては、経常収益は前中間連結会計期間に比べて563億円減少し、9,298億円となりました。正味収入保険料は、前連結会計年度末にTokio Millennium Re AGおよびTokio Millennium Re (UK) Limitedを連結の範囲から除外したことなどにより、前中間連結会計期間に比べて844億円減少し、5,700億円となりました。生命保険料は、前中間連結会計期間に比べて168億円増加し、1,790億円となりました。経常利益は、前中間連結会計期間に比べて25億円増加し、821億円となりました。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	増減	増減率
経常収益	986,204	929,840	56,363	5.7%
正味収入保険料	654,461	570,048	84,412	12.9%
生命保険料	162,170	179,068	16,897	10.4%
経常利益	79,631	82,184	2,553	3.2%

b) 財政状態の分析

当社は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づき、単体ソルベンシー・マージン比率を算出しております。

損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」(下表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわち単体ソルベンシー・マージン総額：下表の(A))の割合を示すために計算された指標が、「単体ソルベンシー・マージン比率」(下表の(C))であります。

単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

当中間会計期間末の単体ソルベンシー・マージン比率は、前事業年度末と比べて56.3ポイント上昇して881.7%となりました。これは、資産運用リスク相当額の減少が主因であります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	4,891,588	4,946,940
(B) 単体リスクの合計額	1,185,150	1,122,134
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	825.4%	881.7%

c) 資本的支出の財源及び資金の流動性

当社グループの短期的な資金需要として、主に日々の保険金の支払い等がありますが、強固なリスク管理態勢の下で保険事業を運営し、安定的にプラスの営業キャッシュ・フローを確保することにより、十分な流動性を保持しております。また、大規模自然災害による大口の支払いや市場の混乱等により資金繰りが悪化する局面に備え、流動性の高い債券を保有することなどにより、適切な流動性管理を行っています。

事業投資等の中長期的な資金需要に対しては、グループ内の自己資金を活用するほか、外部からの資金調達を行うなど、資金需要の性質に応じて適切な資金源を確保しています。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中または実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,549,692,481	同左	-	単元株式数 1,000株
計	1,549,692,481	同左	-	-

(注) 当社は、会社法第107条第1項に基づき、当社株式の譲渡または取得に際し、株主または取得者は当社取締役会の承認を受けなければならない旨定款で定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年9月30日	-	1,549,692	-	101,994	-	123,521

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
東京海上ホールディングス 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,549,692	100.0
計	-	1,549,692	100.0

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,549,692,000	1,549,692	-
単元未満株式	普通株式 481	-	-
発行済株式総数	普通株式 1,549,692,481	-	-
総株主の議決権	-	1,549,692	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）ならびに同規則第48条および第69条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条および第57条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）の中間連結財務諸表および中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	3 648,031	3 512,504
買現先勘定	999	999
買入金銭債権	3 1,329,953	3 1,533,748
金銭の信託	2,156	2,187
有価証券	3, 5 9,284,198	3, 5 9,290,074
貸付金	2, 3, 6 835,733	2, 3, 6 1,082,039
有形固定資産	1 264,745	1 280,483
無形固定資産	766,760	722,474
その他資産	1,430,005	1,553,809
退職給付に係る資産	16,956	16,859
繰延税金資産	16,673	12,886
支払承諾見返	2,230	2,114
貸倒引当金	10,256	10,278
資産の部合計	14,588,190	14,999,904
負債の部		
保険契約準備金	9,492,935	9,740,128
支払備金	3 2,732,832	3 2,820,168
責任準備金等	3 6,760,103	3 6,919,959
社債	57,514	55,859
その他負債	3 1,313,418	3 1,371,987
退職給付に係る負債	239,874	241,700
賞与引当金	57,882	48,243
特別法上の準備金	96,859	99,642
価格変動準備金	96,859	99,642
繰延税金負債	263,084	241,434
負ののれん	7,338	6,880
支払承諾	2,230	2,114
負債の部合計	11,531,139	11,807,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	101,994	101,994
資本剰余金	133,629	133,629
利益剰余金	1,297,942	1,317,939
株主資本合計	1,533,566	1,553,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,486,350	1,548,504
繰延ヘッジ損益	146	311
為替換算調整勘定	20,303	30,584
退職給付に係る調整累計額	8,489	7,537
その他の包括利益累計額合計	1,498,310	1,510,694
非支配株主持分	25,175	127,656
純資産の部合計	3,057,051	3,191,913
負債及び純資産の部合計	14,588,190	14,999,904

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
経常収益	2,267,992	2,254,258
保険引受収益	1,977,190	1,954,140
(うち正味収入保険料)	1,748,864	1,715,473
(うち収入積立保険料)	45,326	39,808
(うち積立保険料等運用益)	20,287	19,704
(うち生命保険料)	162,170	179,068
資産運用収益	261,107	271,609
(うち利息及び配当金収入)	192,172	204,110
(うち金銭の信託運用益)	82	31
(うち売買目的有価証券運用益)	1,295	16,379
(うち有価証券売却益)	78,949	68,361
(うち積立保険料等運用益振替)	20,287	19,704
その他経常収益	29,695	28,507
経常費用	2,213,596	2,131,680
保険引受費用	1,826,840	1,745,770
(うち正味支払保険金)	917,374	854,948
(うち損害調査費)	165,521	165,950
(うち諸手数料及び集金費)	1,318,608	1,311,240
(うち満期返戻金)	67,326	63,703
(うち生命保険金等)	138,291	141,867
(うち支払備金繰入額)	232,213	135,805
(うち責任準備金等繰入額)	87,434	170,278
資産運用費用	23,796	22,185
(うち金銭の信託運用損)	1,540	-
(うち有価証券売却損)	5,471	4,953
(うち有価証券評価損)	1,847	2,750
営業費及び一般管理費	1,352,009	1,352,209
その他経常費用	10,950	11,513
(うち支払利息)	7,642	8,406
経常利益	54,396	122,578
特別利益	327	8,707
固定資産処分益	35	101
段階取得に係る差益	-	4,283
関係会社株式売却益	-	4,322
その他	2,292	-
特別損失	4,393	3,403
固定資産処分損	343	507
減損損失	3,132	112
特別法上の準備金繰入額	2,723	2,783
価格変動準備金繰入額	2,723	2,783
税金等調整前中間純利益	50,331	127,882
法人税及び住民税等	42,023	60,779
法人税等調整額	31,522	32,988
法人税等合計	10,501	27,791
中間純利益	39,829	100,091
非支配株主に帰属する中間純利益	750	2,879
親会社株主に帰属する中間純利益	39,079	97,211

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
中間純利益	39,829	100,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,102	58,261
繰延ヘッジ損益	1,076	504
為替換算調整勘定	70,722	51,539
退職給付に係る調整額	899	951
持分法適用会社に対する持分相当額	3,906	2,422
その他の包括利益合計	57,702	4,745
中間包括利益	17,872	104,836
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	17,001	104,128
非支配株主に係る中間包括利益	871	708

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	101,994	133,629	1,317,201	1,552,825
在外子会社の会計基準の改正による累積的影響額				-
在外子会社の会計基準の改正を反映した当期首残高	101,994	133,629	1,317,201	1,552,825
当中間期変動額				
剰余金の配当			105,921	105,921
親会社株主に帰属する中間純利益			39,079	39,079
連結範囲の変動				-
連結子会社の増資による持分の増減		0		0
その他			29	29
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	0	66,871	66,871
当中間期末残高	101,994	133,629	1,250,330	1,485,953

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額		
当期首残高	1,711,232	1,911	72,247	17,642	25,764	3,346,339
在外子会社の会計基準の改正による累積的影響額						-
在外子会社の会計基準の改正を反映した当期首残高	1,711,232	1,911	72,247	17,642	25,764	3,346,339
当中間期変動額						
剰余金の配当						105,921
親会社株主に帰属する中間純利益						39,079
連結範囲の変動						-
連結子会社の増資による持分の増減						0
その他						29
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	17,591	1,076	73,437	898	923	56,945
当中間期変動額合計	17,591	1,076	73,437	898	923	123,817
当中間期末残高	1,728,824	835	1,189	16,744	24,841	3,222,522

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	101,994	133,629	1,297,942	1,533,566
在外子会社の会計基準の改正による累積的影響額			3,565	3,565
在外子会社の会計基準の改正を反映した当期首残高	101,994	133,629	1,294,376	1,530,000
当中間期変動額				
剰余金の配当			75,547	75,547
親会社株主に帰属する中間純利益			97,211	97,211
連結範囲の変動			2,013	2,013
連結子会社の増資による持分の増減				-
その他			114	114
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	23,563	23,563
当中間期末残高	101,994	133,629	1,317,939	1,553,563

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	1,486,350	146	20,303	8,489	25,175	3,057,051
在外子会社の会計基準の改正による累積的影響額	3,565					-
在外子会社の会計基準の改正を反映した当期首残高	1,489,916	146	20,303	8,489	25,175	3,057,051
当中間期変動額						
剰余金の配当						75,547
親会社株主に帰属する中間純利益						97,211
連結範囲の変動						2,013
連結子会社の増資による持分の増減						-
その他						114
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	58,588	165	50,887	951	102,481	111,298
当中間期変動額合計	58,588	165	50,887	951	102,481	134,862
当中間期末残高	1,548,504	311	30,584	7,537	127,656	3,191,913

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	50,331	127,882
減価償却費	29,208	28,190
減損損失	1,326	112
のれん償却額	24,319	26,854
負ののれん償却額	458	458
支払備金の増減額（は減少）	232,139	137,470
責任準備金等の増減額（は減少）	196,573	195,816
貸倒引当金の増減額（は減少）	55	114
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	3,372	3,239
賞与引当金の増減額（は減少）	8,225	8,417
価格変動準備金の増減額（は減少）	2,723	2,783
利息及び配当金収入	192,172	204,110
有価証券関係損益（は益）	73,027	85,632
支払利息	7,642	8,406
為替差損益（は益）	6,104	1,867
有形固定資産関係損益（は益）	308	124
持分法による投資損益（は益）	1,886	2,062
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連） の増減額（は増加）	106,812	68,001
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連） の増減額（は減少）	763	20,184
その他	176	1,704
小計	162,499	190,191
利息及び配当金の受取額	180,540	203,060
利息の支払額	7,853	8,688
法人税等の支払額	52,739	57,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	282,447	327,043

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（は増加）	1,212	3,032
買入金銭債権の取得による支出	413,333	237,652
買入金銭債権の売却・償還による収入	181,235	220,043
金銭の信託の増加による支出	7,980	-
金銭の信託の減少による収入	16,518	-
有価証券の取得による支出	977,953	956,298
有価証券の売却・償還による収入	954,975	931,574
貸付けによる支出	238,829	293,102
貸付金の回収による収入	239,825	153,571
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額	139,803	-
その他	4,042	4,153
資産運用活動計	110,992	189,051
営業活動及び資産運用活動計	171,454	137,992
有形固定資産の取得による支出	8,922	8,179
有形固定資産の売却による収入	217	1,365
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	41,186	4,876
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	977
投資活動によるキャッシュ・フロー	160,884	199,764
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	5,527	18,863
借入金の返済による支出	8,843	5,389
短期社債の発行による収入	-	9,999
短期社債の償還による支出	-	10,000
社債の償還による支出	791	-
配当金の支払額	105,921	75,547
非支配株主への配当金の支払額	176	180
非支配株主からの払込みによる収入	-	5,812
非支配株主への払戻による支出	123	-
その他	542	9,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,871	46,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,326	7,646
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,364	72,820
現金及び現金同等物の期首残高	744,007	757,939
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	484
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,749,372	1,831,244

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 146社

主要な連結子会社の名称

東京海上日動ベターライフサービス㈱
Tokio Marine North America, Inc.
Philadelphia Consolidated Holding Corp.
Philadelphia Indemnity Insurance Company
First Insurance Company of Hawaii, Ltd.
Tokio Marine America Insurance Company
Delphi Financial Group, Inc.
Safety National Casualty Corporation
Reliance Standard Life Insurance Company
Reliance Standard Life Insurance Company of Texas
HCC Insurance Holdings, Inc.
Houston Casualty Company
U.S. Specialty Insurance Company
HCC Life Insurance Company
Tokio Marine Kiln Group Limited
Tokio Marine Underwriting Limited
HCC International Insurance Company PLC
Tokio Marine Asia Pte. Ltd.
Tokio Marine Insurance Singapore Ltd.
Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.
Tokio Marine Insurans (Malaysia) Berhad
Tokio Marine Life Insurance Malaysia Bhd.
Safety Insurance Public Company Limited
Tokio Marine Seguradora S.A.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名

東京海上日動調査サービス㈱
Tokio Marine Insurance (Thailand) Public Company Limited

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等の観点からいずれも小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げるほどの重要性がないため、連結の範囲から除いております。

(3) 連結の範囲の変更

NAS Insurance Services, LLC他3社は、株式の追加取得により新たに子会社となったこと等により、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

Bail USA, Inc.他1社は、保有株式の売却等により、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 8社

主要な会社名

IFFCO-TOKIO General Insurance Company Limited
Edelweiss Tokio Life Insurance Company Limited
Hollard Holdings Proprietary Limited
Hollard International Proprietary Limited

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(東京海上日動調査サービス㈱、Tokio Marine Insurance (Thailand) Public Company Limited 他)および関連会社(Alinma Tokio Marine Company 他)は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除いております。

(3) 当社は、日本地震再保険㈱の議決権の27.0%を所有しておりますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社事業等の方針決定に対し重要な影響を与えることができないと判断されることから、関連会社から除いております。

- (4) 中間決算日が中間連結決算日と異なる持分法適用会社については、原則、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。
- (5) 前連結会計年度において持分法を適用していたNAS Insurance Services, LLCは、株式の追加取得により関連会社から子会社となったため、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

海外連結子会社145社の中間決算日は6月30日であります。中間決算日の差異が3か月を超えていないため、本中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

無形固定資産

海外子会社の買収により取得した無形固定資産については、その効果が及ぶと見積もられる期間にわたり、効果の発現する態様にしたがって償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しております。

今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産計上部門および資産管理部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

賞与引当金

当社および国内連結子会社は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

価格変動準備金

当社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日付から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

(6) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、当社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

金利関係

当社は、長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理（ALM：Asset Liability Management）を実施しております。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年9月3日 日本公認会計士協会）に基づく繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

為替関係

当社は、外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している為替予約取引・通貨スワップ取引の一部について、時価ヘッジ処理および繰延ヘッジ処理を行っております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、在外子会社の持分に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する外貨建借入金について、繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

(9) 税効果会計に関する事項

当社の中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している固定資産圧縮積立金の積立ておよび取崩しを前提として計算しております。

（追加情報）

米国会計基準を採用している海外連結子会社において、米国財務会計基準審議会が公表した「金融資産および金融負債の認識および測定」（ASU 2016-01）を当中間連結会計期間から適用しております。

当該基準の適用に伴い、従来その他の包括利益として認識していた持分投資の公正価値変動の一部につき、当中間連結会計期間より純損益として認識しております。また、当中間連結会計期間の期首において、前連結会計年度末における当該持分投資に係るその他有価証券評価差額金（3,565百万円）を利益剰余金に振り替え、前連結会計年度末においてその他有価証券として区分していた有価証券の一部（65,355百万円）を売買目的有価証券に含めております。

なお、当該基準の適用による経常利益および税金等調整前中間純利益への重要な影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
減価償却累計額	339,169	331,471

2 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
破綻先債権額	-	2
延滞債権額	17,945	8,580
3カ月以上延滞債権額	11	29
貸付条件緩和債権額	4	1,053
合計	17,960	9,665

(注) 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

3 担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
担保に供している資産		
預貯金	42,170	39,179
買入金銭債権	20,089	21,717
有価証券	302,182	363,967
貸付金	13,345	30,447
担保付債務		
支払備金	149,562	141,619
責任準備金	112,346	147,276
その他負債(外国再保険借等)	58,682	90,151

- 4 現先取引により受け入れているコマーシャル・ペーパーのうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものの時価は次のとおりであり、すべて自己保有しております。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
999	999

- 5 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
157,114	196,390

- 6 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
貸出コミットメントの総額	530,988	751,854
貸出実行残高	383,059	533,530
差引額	147,929	218,324

- 7 当社は以下の子会社の債務を保証しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V.	17,592	13,759

(中間連結損益計算書関係)

1 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
代理店手数料等	244,660	257,789
給与	108,026	104,975

(注) 事業費は中間連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計であります。

2 特別利益の「その他」の主な内訳は、前中間連結会計期間においてはリース資産減損勘定取崩益202百万円および関係会社における事業譲渡益82百万円であります。

3 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物	合計
遊休不動産および売却予定不動産	土地および建物	千葉県印西市に保有する研修所など2物件	259	1,066	1,326

保険事業等の用に供している事業用不動産等については連結会社毎に1つの資産グループとし、賃貸用不動産等、遊休不動産等および売却予定不動産等ならびに介護事業の用に供している事業用不動産等については主たる用途に基づき個別の物件毎にグルーピングしております。

遊休不動産および売却予定不動産において、主に不動産価格の下落に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等から処分費用見込額を減じた額であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,549,692	-	-	1,549,692
合計	1,549,692	-	-	1,549,692

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月16日 取締役会	普通株式	105,921	68.35	2018年3月31日	2018年5月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,549,692	-	-	1,549,692
合計	1,549,692	-	-	1,549,692

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月16日 取締役会	普通株式	75,547	48.75	2019年3月31日	2019年5月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預貯金	635,909	512,504
買入金銭債権	1,345,082	1,533,748
有価証券	9,828,100	9,290,074
預入期間が3か月を超える定期預金等	70,762	65,034
現金同等物以外の買入金銭債権等	1,280,399	1,278,673
現金同等物以外の有価証券等	9,708,557	9,161,373
現金及び現金同等物	749,372	831,244

2 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
(借手側)		
1年内	8,934	7,974
1年超	45,209	50,734
合計	54,143	58,709
(貸手側)		
1年内	1,662	1,518
1年超	9,562	8,834
合計	11,225	10,352

(金融商品関係)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非連結子会社株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	648,031	648,082	51
(2)買現先勘定	999	999	-
(3)買入金銭債権	1,329,953	1,329,953	-
(4)金銭の信託	2,156	2,156	-
(5)有価証券			
売買目的有価証券	242,122	242,122	-
満期保有目的の債券	167,010	187,168	20,158
その他有価証券	8,500,706	8,500,706	-
(6)貸付金	809,399		
貸倒引当金(*1)	2,845		
	806,554	807,413	858
資産計	11,697,534	11,718,602	21,068
社債	57,514	56,559	955
負債計	57,514	56,559	955
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	16,834	16,834	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(4,110)	(4,110)	-
デリバティブ取引計	12,724	12,724	-

(*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当中間連結会計期間（2019年9月30日）

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	512,504	512,411	92
(2)買現先勘定	999	999	-
(3)買入金銭債権	1,533,748	1,533,748	-
(4)金銭の信託	2,187	2,187	-
(5)有価証券			
売買目的有価証券	310,816	310,816	-
満期保有目的の債券	167,888	189,734	21,846
その他有価証券	8,514,021	8,514,021	-
(6)貸付金	1,056,527		
貸倒引当金（*1）	2,915		
	1,053,612	1,054,857	1,244
資産計	12,095,778	12,118,778	22,999
社債	55,859	54,944	915
負債計	55,859	54,944	915
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	20,426	20,426	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(130)	(130)	-
デリバティブ取引計	20,295	20,295	-

（*1）貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預貯金（うち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）に基づいて有価証券として取り扱うものを除く）、(2)買現先勘定については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、原則として、当該帳簿価額を時価としております。

(3)買入金銭債権、(4)金銭の信託、(5)有価証券（「(1)現金及び預貯金」のうち金融商品に関する会計基準に基づいて有価証券として取り扱うものを含む）のうち市場価格のあるものについては、上場株式は取引所の価格、債券は店頭取引による価格等によっております。市場価格のないものについては、見積将来キャッシュ・フローの現在価値等によっております。

(6)貸付金のうち変動金利貸付については、市場金利の変動が短期間で将来キャッシュ・フローに反映されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、貸付先の信用状況が実行後大きく変わっていない限り、当該帳簿価額を時価としております。固定金利貸付については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値等によっております。なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

負債

社債については、店頭取引による価格等によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
非連結子会社株式等、非上場株式および組合出資金等	370,749	293,738
約款貸付	26,334	25,511
合計	397,084	319,249

非連結子会社株式等、非上場株式および組合出資金等は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券」には含めておりません。

また、約款貸付は、保険契約に基づいた融資制度で、解約返戻金の範囲内で返済期限を定めずに行っており、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6)貸付金」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種類	前連結会計年度 (2019年3月31日)			当中間連結会計期間 (2019年9月30日)			
	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	
時価が中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額を超えるもの	公社債	139,115	158,822	19,706	139,046	158,854	19,808
	外国証券	20,973	21,496	522	27,250	29,290	2,039
	小計	160,089	180,319	20,229	166,297	188,144	21,847
時価が中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額を超えないもの	公社債	-	-	-	-	-	-
	外国証券	6,920	6,849	71	1,591	1,589	1
	小計	6,920	6,849	71	1,591	1,589	1
合計	167,010	187,168	20,158	167,888	189,734	21,846	

2. その他有価証券

(単位: 百万円)

種類		前連結会計年度 (2019年3月31日)			当中間連結会計期間 (2019年9月30日)		
		連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	中間連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額が取得原価を超えるもの	公社債	2,073,088	1,920,725	152,362	2,183,352	2,015,351	168,001
	株式	2,309,592	469,243	1,840,348	2,192,186	440,740	1,751,446
	外国証券	2,579,472	2,442,582	136,889	3,490,501	3,254,590	235,910
	その他(注)2	322,869	296,153	26,716	614,775	573,540	41,234
	小計	7,285,022	5,128,704	2,156,317	8,480,816	6,284,222	2,196,594
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額が取得原価を超えないもの	公社債	102,745	103,848	1,102	66,252	67,378	1,126
	株式	25,160	28,714	3,554	37,182	41,108	3,926
	外国証券	1,391,556	1,441,164	49,607	526,052	541,204	15,152
	その他(注)3	1,030,108	1,063,665	33,556	958,065	971,862	13,797
	小計	2,549,571	2,637,392	87,820	1,587,551	1,621,554	34,003
合計		9,834,593	7,766,096	2,068,496	10,068,368	7,905,777	2,162,590

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

2. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額310,370百万円、取得原価285,081百万円、差額25,289百万円)を含めております。

当中間連結会計期間の「その他」には、中間連結貸借対照表において買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(中間連結貸借対照表計上額599,795百万円、取得原価560,409百万円、差額39,385百万円)を含めております。

3. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金(連結貸借対照表計上額5,424百万円、取得原価5,424百万円)ならびに買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額1,018,092百万円、取得原価1,051,233百万円、差額 33,141百万円)を含めております。

当中間連結会計期間の「その他」には、中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金(中間連結貸借対照表計上額21,931百万円、取得原価21,931百万円)ならびに買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(中間連結貸借対照表計上額932,619百万円、取得原価946,130百万円、差額 13,511百万円)を含めております。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について10,357百万円(うち、株式3,662百万円、外国証券5,294百万円、その他1,401百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて215百万円(うち、株式104百万円、外国証券110百万円)減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について4,115百万円(うち、株式2,177百万円、外国証券477百万円、その他1,460百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて95百万円(うち、株式55百万円、外国証券39百万円)減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損については、原則として、中間連結会計期間末(連結会計年度末)の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

(金銭の信託関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

各表における「契約額等」は、デリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体が、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

ヘッジ会計を適用しているものについては、記載の対象から除いております。

1. 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2019年3月31日)				当中間連結会計期間(2019年9月30日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	通貨先物取引								
	売建	1,903	-	-	-	1,844	-	-	-
	買建	122	-	-	-	2,040	-	-	-
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建	382,097	420	2,823	2,823	364,342	408	100	100
	買建	70,970	-	366	366	43,719	-	263	263
	通貨スワップ取引	31,367	12,435	45	45	44,944	12,435	2,617	2,617
合計				2,502	2,502			2,981	2,981

(注) 1. 通貨先物取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっております。

2. 為替予約取引の時価は、先物相場を用いて算定した価格や取引相手の金融機関等から入手した価格によっております。

3. 通貨スワップ取引の時価は、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定した価格や社内時価評価モデルを用いて算定した価格によっております。

2. 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2019年3月31日)				当中間連結会計期間(2019年9月30日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	金利先物取引								
	売建	272,780	162,370	705	705	25,706	-	-	-
	買建	2,061	-	-	-	880	-	-	-
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	2,371,441	2,233,649	16,434	16,434	2,476,302	2,364,401	15,233	15,233
合計				15,729	15,729			15,233	15,233

(注) 1. 金利先物取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっております。

2. 金利スワップ取引の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定した価格や取引相手の金融機関等から入手した価格によっております。

3. 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2019年3月31日)				当中間連結会計期間(2019年9月30日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引								
	売建	14,337	-	103	103	9,720	-	131	131
	買建	1,355	-	1	1	19,665	-	3	3
市場取引以外の取引	株価指数オプション取引								
	売建	145,488	-			136,991	-		
		(5,102)	(-)	929	4,172	(5,485)	(-)	6,745	1,260
	買建	207,415	-			196,214	-		
		(13,097)	(-)	2,941	10,156	(13,844)	(-)	16,531	2,686
合計				3,766	6,088			23,148	1,299

- (注) 1. 株価指数先物取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっております。
2. 株価指数オプション取引の時価は、取引相手の金融機関等から入手した価格によっております。
3. 下段()書きの金額は、契約時のオプション料を示しております。

4. 債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2019年3月31日)				当中間連結会計期間(2019年9月30日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	債券先物取引								
	売建	136,101	-	1,855	1,855	3,710	-	32	32
	買建	38,180	-	292	292	14,139	-	53	53
市場取引以外の取引	債券店頭オプション取引								
	売建	91,664	-			212,478	-		
		(310)	(-)	403	93	(1,126)	(-)	2,229	1,103
	買建	91,664	-			212,478	-		
		(338)	(-)	427	88	(1,296)	(-)	2,426	1,129
合計				732	1,568			4,741	112

- (注) 1. 債券先物取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっております。
2. 債券店頭オプション取引の時価は、取引相手の金融機関等から入手した価格によっております。
3. 下段()書きの金額は、契約時のオプション料を示しております。

5. 商品関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2019年3月31日)				当中間連結会計期間(2019年9月30日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	商品先物取引								
	売建	911	-	-	-	286	-	-	-
	買建	586	-	-	-	820	-	-	-
合計				-	-			-	-

- (注) 商品先物取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっております。

6. その他

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2019年3月31日)				当中間連結会計期間(2019年9月30日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	自然災害デリバティブ取引								
	売建	30,929	6,519			26,573	11,350		
		(2,522)	(915)	1,269	1,253	(1,762)	(541)	1,473	288
	買建	19,000	4,000			15,000	11,000		
		(641)	(-)	47	689	(228)	(148)	54	173
	ウェザー・デリバティブ取引								
	売建	19	-			53	-		
		(2)	(-)	2	0	(12)	(-)	6	5
	その他の取引								
	売建	22,200	22,200			21,558	21,558		
	(2,553)	(2,553)	1,445	1,107	(2,479)	(2,479)	1,278	1,200	
買建	11,339	11,339			10,858	10,858			
	(1,148)	(1,148)	1,001	147	(1,115)	(1,115)	937	177	
合計			3,670	1,524			3,750	1,143	

(注) 1. 自然災害デリバティブ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定した価格やオプション料を基礎に算定した価格によっております。

2. ウェザー・デリバティブ取引の時価は、取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に関わる契約を構成する要素に基づき算定しております。

3. その他の取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しております。

4. 下段()書きの金額は、契約時のオプション料を示しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額および科目名

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
損害調査費	64	79
営業費及び一般管理費	124	144

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

当社の親会社である東京海上ホールディングス(株)より、当社の取締役および執行役員に対して株式報酬型ストック・オプションが付与されており、当社は自社負担額のうち当中間連結会計期間末までに発生した額を報酬費用として計上しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
期首残高	4,335	4,380
有形固定資産の取得に伴う増加額	27	-
時の経過による調整額	44	22
資産除去債務の履行による減少額	13	11
その他増減額(は減少)	13	24
期末残高	4,380	4,366

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額および中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、東京海上グループの事業の中核を担う損害保険会社として、当社を取り巻く事業環境を踏まえた経営計画を策定し、事業活動を展開しております。当社は、親会社である東京海上ホールディングス(株)の経営計画を基礎として、「国内損害保険事業」、「海外保険事業」および「金融・一般事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内損害保険事業」は、日本国内の損害保険引受業務および資産運用業務等を行っております。「海外保険事業」は、海外の保険引受業務および資産運用業務等を行っております。「金融・一般事業」は、介護事業を中心に事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 財務諸表 計上額 (注)2
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	計		
経常収益						
外部顧客からの経常収益	1,279,402	985,856	4,229	2,269,488	1,495	2,267,992
セグメント間の内部経常収益	156	348	32	537	537	-
計	1,279,559	986,204	4,262	2,270,026	2,033	2,267,992
セグメント利益又は損失()	25,371	79,631	136	54,396	-	54,396
セグメント資産	7,703,091	7,750,568	16,627	15,470,286	22,345	15,447,941
その他の項目						
減価償却費	5,158	23,893	156	29,208	-	29,208
のれん償却額	-	24,319	-	24,319	-	24,319
負ののれん償却額	-	458	-	458	-	458
利息及び配当金収入	66,100	126,081	0	192,181	8	192,172
支払利息	4,123	3,527	-	7,651	8	7,642
持分法投資損失()	-	1,886	-	1,886	-	1,886
持分法適用会社への投資額	-	75,044	-	75,044	-	75,044
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	4,254	6,287	1,365	11,907	-	11,907

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客からの経常収益の調整額 1,495百万円のうち主なものは、海外保険事業セグメントに係る経常費用のうち為替差損1,439百万円について、中間連結損益計算書上は、経常収益のうちその他運用収益に含めたことによる振替額であります。
- (2) セグメント資産の調整額 22,345百万円は、セグメント間取引の消去額等であります。
- (3) その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 財務諸表 計上額 (注)2
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	計		
経常収益						
外部顧客からの経常収益	1,322,851	929,170	4,070	2,256,092	1,834	2,254,258
セグメント間の内部経常収益	321	670	17	1,009	1,009	-
計	1,323,173	929,840	4,087	2,257,102	2,844	2,254,258
セグメント利益又は損失()	40,437	82,184	43	122,578	-	122,578
セグメント資産	7,503,499	7,554,731	15,664	15,073,894	73,990	14,999,904
その他の項目						
減価償却費	5,425	22,594	170	28,190	-	28,190
のれん償却額	-	26,854	-	26,854	-	26,854
負ののれん償却額	-	458	-	458	-	458
利息及び配当金収入	73,258	131,093	0	204,352	241	204,110
支払利息	4,205	4,442	-	8,647	241	8,406
持分法投資損失()	-	2,062	-	2,062	-	2,062
持分法適用会社への投資額	-	102,822	-	102,822	-	102,822
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	6,974	14,486	225	21,686	-	21,686

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客からの経常収益の調整額 1,834百万円は、海外保険事業セグメントに係る経常収益のうち金融派生商品収益1,834百万円について、中間連結損益計算書上は、経常費用のうち金融派生商品費用に含めたことによる振替額であります。
- (2) セグメント資産の調整額 73,990百万円は、セグメント間取引の消去額等であります。
- (3) その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	損害保険	生命保険	その他	計	調整額	合計
外部顧客からの経常収益	2,018,053	247,260	4,229	2,269,543	1,550	2,267,992

（注）調整額のうち主なものは、中間連結損益計算書における売買目的有価証券運用益・運用損の振替額であります。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

（単位：百万円）

日本	米国	その他	計	調整額	合計
1,234,312	667,574	369,267	2,271,154	3,161	2,267,992

（注）1. 顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 調整額のうち主なものは、中間連結損益計算書における金融派生商品収益・費用の振替額であります。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	海外	合計
215,976	44,646	260,623

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	損害保険	生命保険	その他	計	調整額	合計
外部顧客からの経常収益	1,987,414	271,908	4,070	2,263,393	9,134	2,254,258

（注）調整額のうち主なものは、中間連結損益計算書における支払備金繰入額・戻入額の振替額であります。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

（単位：百万円）

日本	米国	その他	計	調整額	合計
1,268,315	622,283	369,486	2,260,085	5,826	2,254,258

（注）1. 顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 調整額のうち主なものは、中間連結損益計算書における金融派生商品収益・費用の振替額であります。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	海外	合計
220,904	59,579	280,483

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
減損損失	871	455	-	1,326

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
減損損失	18	93	-	112

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1. のれん

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
当中間期償却額	-	24,319	-	24,319
当中間期末残高	-	424,802	-	424,802

2. 負ののれん

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
当中間期償却額	-	458	-	458
当中間期末残高	-	7,797	-	7,797

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. のれん

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
当中間期償却額	-	26,854	-	26,854
当中間期末残高	-	388,693	-	388,693

2. 負ののれん

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
当中間期償却額	-	458	-	458
当中間期末残高	-	6,880	-	6,880

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1株当たり純資産額	1,956円43銭	1,977円33銭

	前中間連結会計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
1株当たり中間純利益	25円21銭	62円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	39,079	97,211
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	39,079	97,211
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,549,692	1,549,692

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 株式取得による会社等の買収

当社は、2019年10月3日付で、当社の子会社であるHCC Insurance Holdings, Inc. (以下「TMHCC」という。)を通じて、米国の富裕層向けに特化して保険商品・サービスを提供するPrivilege Underwriters, Inc.および傘下の子会社(以下「Pureグループ」という。)を31億米ドル(3,319億円)で買収(以下「本件買収」という。)することについて、Pureグループの株主と合意いたしました。買収の目的、対象会社の概要等は、以下のとおりであります。

(1) 買収の目的

本件買収は、東京海上グループの既存の米国事業とのオーバーラップが限定的で補完性が高く、手数料収入主体の収益が安定した資本負荷の小さい事業の獲得を通じて、海外保険事業の規模・収益の更なる拡大と、より分散の効いたグローバルポートフォリオの構築により、グループ全体の資本効率の向上と持続的な収益成長を実現することを目的としたものであります。

(2) 買収会社の概要

社名: Privilege Underwriters, Inc.

所在地: 米国・ニューヨーク州・ホワイトプレーンズ

事業内容: 傘下にマネジメント会社、保険会社等を有する持株会社

手数料収入(2018年12月期): 229百万米ドル(245億円)

総資産(2018年12月31日現在): 432百万米ドル(463億円)

(3) 買収資金の調達

東京海上グループ内の手元資金および外部からの調達を予定しております。

(4) 買収手法および手続き

TMHCCが、Pureグループの既存株主へ対価を支払うことにより、Pureグループの株式を100%取得します。なお、本件買収については、関係当局等の認可・承認が条件となります。

(5) 買収完了の時期

2020年1月から3月に手続きを完了する見込みであります。

(注) ()内に記載した円貨額は、2019年10月3日の為替相場による換算額であります。

2. 国内劣後特約付無担保社債の発行

当社は、2019年11月18日開催の取締役会において、以下のとおり国内劣後特約付無担保社債の発行を決議いたしました。

(1) 社債の種類

国内劣後特約付無担保社債

(2) 発行価格

各社債の金額100円につき100円

- (3) 発行総額
2,000億円(上限)
ただし、上記金額の範囲内で複数回の募集ができる。
- (4) 償還期限
60年以内(10年経過時点で任意償還可)
- (5) 利率
当初10年間: 1.3%以下
10年目以降: 6か月ユーロ円LIBOR + 2.2%以下
- (6) 償還方法
満期一括償還
ただし、買入消却、期限前償還条項を付することができる。
- (7) 発行の時期
2019年12月1日から2020年2月13日
ただし、本期間中に募集を行った場合は、発行時期が本期間後となっても本発行対象に含むものとする。
- (8) 担保・保証
担保および保証は付さず、また特に留保する資産はない。
- (9) 資金の用途
投融資資金および一般事業資金

- (2) 【その他】
該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	419,530	277,882
買現先勘定	999	999
買入金銭債権	101,536	283,941
金銭の信託	2,156	2,187
有価証券	1,678,039,911	1,678,299,027
貸付金	4,7135,094	4,7167,506
有形固定資産	211,184	211,009
無形固定資産	523	523
その他資産	711,622	688,811
その他の資産	711,622	688,811
前払年金費用	7,567	6,701
支払承諾見返	2,230	2,114
貸倒引当金	3,318	3,323
資産の部合計	9,393,039	9,467,383
負債の部		
保険契約準備金	5,288,084	5,479,047
支払備金	5975,348	51,068,624
責任準備金	54,312,735	54,410,423
社債	10,100	10,100
その他負債	736,572	726,336
未払法人税等	27,691	30,881
リース債務	3,020	2,628
資産除去債務	3,450	3,461
その他の負債	702,408	689,365
退職給付引当金	209,059	211,479
賞与引当金	14,737	18,936
特別法上の準備金	96,859	99,642
価格変動準備金	96,859	99,642
繰延税金負債	146,344	102,223
支払承諾	2,230	2,114
負債の部合計	6,503,988	6,649,880

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	101,994	101,994
資本剰余金		
資本準備金	123,521	123,521
その他資本剰余金	10,104	10,104
資本剰余金合計	133,625	133,625
利益剰余金		
利益準備金	81,099	81,099
その他利益剰余金		
特別償却準備金	10	10
固定資産圧縮積立金	23,963	23,963
特別準備金	235,426	235,426
繰越利益剰余金	845,281	811,281
利益剰余金合計	1,185,780	1,151,780
株主資本合計	1,421,401	1,387,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,479,305	1,435,300
繰延ヘッジ損益	11,655	5,198
評価・換算差額等合計	1,467,649	1,430,102
純資産の部合計	2,889,050	2,817,503
負債及び純資産の部合計	9,393,039	9,467,383

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
経常収益	1,286,827	1,327,413
保険引受収益	1,160,070	1,205,037
(うち正味収入保険料)	1 1,094,421	1 1,145,438
(うち収入積立保険料)	45,326	39,808
(うち積立保険料等運用益)	20,287	19,704
資産運用収益	121,759	116,768
(うち利息及び配当金収入)	6 73,368	6 77,515
(うち金銭の信託運用益)	82	31
(うち有価証券売却益)	63,726	58,646
(うち積立保険料等運用益振替)	20,287	19,704
その他経常収益	4,996	5,607
経常費用	1,304,930	1,281,937
保険引受費用	1,138,406	1,109,608
(うち正味支払保険金)	2 624,317	2 588,107
(うち損害調査費)	56,170	56,109
(うち諸手数料及び集金費)	3 198,862	3 208,856
(うち満期返戻金)	67,326	63,703
(うち支払備金繰入額)	4 176,144	4 93,275
(うち責任準備金繰入額)	5 15,460	5 97,687
資産運用費用	10,878	14,412
(うち金銭の信託運用損)	1,540	-
(うち有価証券売却損)	202	694
(うち有価証券評価損)	285	2,544
営業費及び一般管理費	151,357	153,464
その他経常費用	4,287	4,452
(うち支払利息)	4,123	4,205
経常利益又は経常損失()	18,103	45,476

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
特別利益	26	3,548
固定資産処分益	19	68
関係会社株式売却益	-	3,479
関係会社清算益	6	-
特別損失	3,935	3,252
固定資産処分損	340	450
減損損失	871	18
特別法上の準備金繰入額	2,723	2,783
価格変動準備金繰入額	2,723	2,783
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	22,012	45,772
法人税及び住民税	19,380	34,815
法人税等調整額	31,035	30,590
法人税等合計	11,655	4,224
中間純利益又は中間純損失()	10,356	41,547

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	特別準備金			繰越利益 剰余金
当期首残高	101,994	123,521	10,104	81,099	15	24,655	235,426	836,822	1,413,638	
当中間期変動額										
剰余金の配当								105,921	105,921	
中間純損失（ ）								10,356	10,356	
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）										
当中間期変動額 合計	-	-	-	-	-	-	-	116,278	116,278	
当中間期末残高	101,994	123,521	10,104	81,099	15	24,655	235,426	720,543	1,297,360	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	
当期首残高	1,623,584	1,670	3,035,552
当中間期変動額			
剰余金の配当			105,921
中間純損失（ ）			10,356
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	81,712	13,759	67,952
当中間期変動額 合計	81,712	13,759	48,325
当中間期末残高	1,705,297	15,430	2,987,227

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	特別準備金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	101,994	123,521	10,104	81,099	10	23,963	235,426	845,281	1,421,401
当中間期変動額									
剰余金の配当								75,547	75,547
中間純利益								41,547	41,547
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）									
当中間期変動額 合計	-	-	-	-	-	-	-	34,000	34,000
当中間期末残高	101,994	123,521	10,104	81,099	10	23,963	235,426	811,281	1,387,400

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	
当期首残高	1,479,305	11,655	2,889,050
当中間期変動額			
剰余金の配当			75,547
中間純利益			41,547
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	44,004	6,457	37,547
当中間期変動額 合計	44,004	6,457	71,547
当中間期末残高	1,435,300	5,198	2,817,503

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっております。
- (2) 子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (3) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
- (4) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (5) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

2. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3. 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しております。

今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産計上部門および資産管理部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

(2) 退職給付引当金および前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

(4) 価格変動準備金

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) 金利関係

長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理（ALM：Asset Liability Management）を実施しております。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年9月3日 日本公認会計士協会）に基づく繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(2) 為替関係

外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している為替予約取引・通貨スワップ取引の一部については、時価ヘッジ処理および繰延ヘッジ処理を行っております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、在外子会社の持分に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する外貨建借入金については、繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

6. 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る法人税等の額および法人税等調整額は、当事業年度において予定している固定資産圧縮積立金の積立および取崩しを前提として計算しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法とは異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他の資産（仮払金）に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
有価証券	14,650	14,625

2 現先取引により受け入れているコマーシャル・ペーパーのうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものの時価は次のとおりであり、すべて自己保有しております。

(単位：百万円)

前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
999	999

3 当社は以下の子会社の債務を保証しております。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
Tokio Marine Kiln Insurance Limited	71,771	51,729
Tokio Marine Compania de Seguros,S.A. de C.V.	17,592	13,759
東京海上日動火災保険(中国)有限公司	9	8
Tokio Marine Underwriting Limited	68,118	61,255
Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.	71,408	68,159
Tokio Marine Insurance Singapore Ltd.	40,484	39,364
Tokio Marine Kiln Group Limited	8,719	8,261
HCC Reinsurance Company Limited	6,794	7,434
Nameco (No.808) Limited	17,758	17,267
PT Asuransi Tokio Marine Indonesia	16,552	16,228
Tokio Marine RSL Re PIC, Ltd.	83,868	81,547
計	403,078	365,015

4 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
破綻先債権額	-	2
延滞債権額	9	7
3カ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	4	2
合計	13	12

(注) 破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取り立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5 支払備金および責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(支払備金)

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
支払備金(出再支払備金控除前、 (口)に掲げる保険を除く)	1,086,242	1,171,548
同上に係る出再支払備金	183,192	173,705
差引(イ)	903,049	997,843
地震保険および自動車損害賠償責任保険 に係る支払備金(口)	72,299	70,780
計(イ+口)	975,348	1,068,624

(責任準備金)

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	1,662,177	1,725,941
同上に係る出再責任準備金	135,510	142,825
差引(イ)	1,526,667	1,583,115
その他の責任準備金(口)	2,786,068	2,827,307
計(イ+口)	4,312,735	4,410,423

6 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
157,114	196,390

7 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
貸出コミットメントの総額	5,379	65,235
貸出実行残高	1,463	34,039
差引額	3,915	31,195

(中間損益計算書関係)

1 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
収入保険料	1,356,732	1,423,622
支払再保険料	262,310	278,184
差引	1,094,421	1,145,438

2 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
支払保険金	795,037	779,508
回収再保険金	170,720	191,400
差引	624,317	588,107

3 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
支払諸手数料及び集金費	216,363	226,919
出再保険手数料	17,501	18,063
差引	198,862	208,856

4 支払備金繰入額(は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
支払備金繰入額(出再支払備金控除前、 (口)に掲げる保険を除く)	286,928	85,306
同上に係る出再支払備金繰入額	114,322	9,486
差引(イ)	172,605	94,793
地震保険および自動車損害賠償責任保険に 係る支払備金繰入額(口)	3,538	1,518
計(イ+口)	176,144	93,275

5 責任準備金繰入額（は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
普通責任準備金繰入額（出再責任準備金 控除前）	6,172	63,763
同上に係る出再責任準備金繰入額	22,698	7,315
差引（イ）	28,870	56,448
その他の責任準備金繰入額（ロ）	13,410	41,239
計（イ＋ロ）	15,460	97,687

6 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
預貯金利息	194	100
買現先勘定利息	0	0
債券貸借取引支払保証金利息	15	-
買入金銭債権利息	19	59
有価証券利息・配当金	67,943	71,834
貸付金利息	589	695
不動産賃貸料	4,319	4,412
その他利息・配当金	286	413
計	73,368	77,515

(有価証券関係)

子会社および関連会社の株式等の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額は次のとおりであります。

前事業年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	3,610	3,875	264

当中間会計期間(2019年9月30日)

(単位:百万円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	3,610	2,923	687

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社および関連会社の株式等の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
子会社株式	2,177,119	2,209,887
子会社出資金	23,066	20,869
関連会社株式	18,136	18,136
関連会社出資金	11,394	7,877

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(重要な後発事象)

国内劣後特約付無担保社債の発行

「1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載しております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から当半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書
事業年度(第76期)(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
2019年6月21日 関東財務局長に提出
- (2) 臨時報告書
2019年4月1日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。
- (3) 有価証券届出書(社債の一般募集)およびその添付書類
2019年11月22日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年11月22日

東京海上日動火災保険株式会社

取締役会 御中

PWCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 奈良 昌彦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 出澤 尚
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 原田 優子
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京海上日動火災保険株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京海上日動火災保険株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、2019年10月3日付で、子会社であるHCC Insurance Holdings, Inc.を通じて、Privilege Underwriters, Inc.および傘下の子会社(以下「Pureグループ」という。)を買収することについて、Pureグループの株主と合意した。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、2019年11月18日開催の取締役会において、国内劣後特約付無担保社債の発行を決議した。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年11月22日

東京海上日動火災保険株式会社

取締役会 御中

PWCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奈良 昌彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出澤 尚

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 優子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京海上日動火災保険株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第77期事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京海上日動火災保険株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、2019年11月18日開催の取締役会において、国内劣後特約付無担保社債の発行を決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。